

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年02月15日

計画の名称	JR東海道本線駅周辺地域の活性化												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	米原市												
計画の目標	大目標：駅周辺地域の活性化とにぎわいづくり 目標①：地域の歴史や文化、街並みを生かしてにぎわいを再生する 目標②：駅の利便性向上を図る 目標③：駅周辺におけるコミュニティ拠点の形成												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	387	A	347	B	0	C	40	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	10.33	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	空家の有効活用により、交流人口の拡大と地域のコミュニティ活動および地域の活性化を図る。 計画区域内の空家世帯数	71件	件	62件
2	駅周辺整備と合わせて、地域内でイベントを実施することで地域活性化への取組を促進し、コミュニティ拠点の形成を目指す。 計画区域内における年間イベント回数	3回	回	5回
3	醒ヶ井駅前の駐車場整備によって駅前に位置する「醒ヶ井水の宿駅（地場物産店）」へのアクセス手段を増やすことにより、来客数を増加させる。 醒ヶ井水の宿駅（地場物産店）への年間来客数	181400人	人	199540人
4	駅誘導施設の整備および駅前の駐車場整備により、自動車利用者に対する駅へのアクセス手段を増やすことで、駅乗降客数の現状維持を図る。 米原駅、醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅の合計乗降客数	6244人	人	6293人

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	米原市	直接	米原市	—	—	米原駅周辺地区都市再生整備計画	高質空間形成施設等 7.7ha	米原市	■	■				115		—	
	A10-002	都市再生	一般	米原市	直接	米原市	—	—	醒ヶ井駅周辺地区都市再生整備計画	地域生活基盤施設等 29.8ha	米原市	■	■	■	■	■	60		—	
	A10-003	都市再生	一般	米原市	直接	米原市	—	—	近江長岡駅周辺地区都市再生整備計画	地域生活基盤施設等 44.0ha	米原市	■	■	■	■	■	172		—	
	A10-004	都市再生	一般	米原市	直接	米原市	—	—	柏原駅周辺地区都市再生整備計画	地域生活基盤施設等 96.1ha	米原市	■	■	■	■		0		—	
												小計						347		
												合計						347		

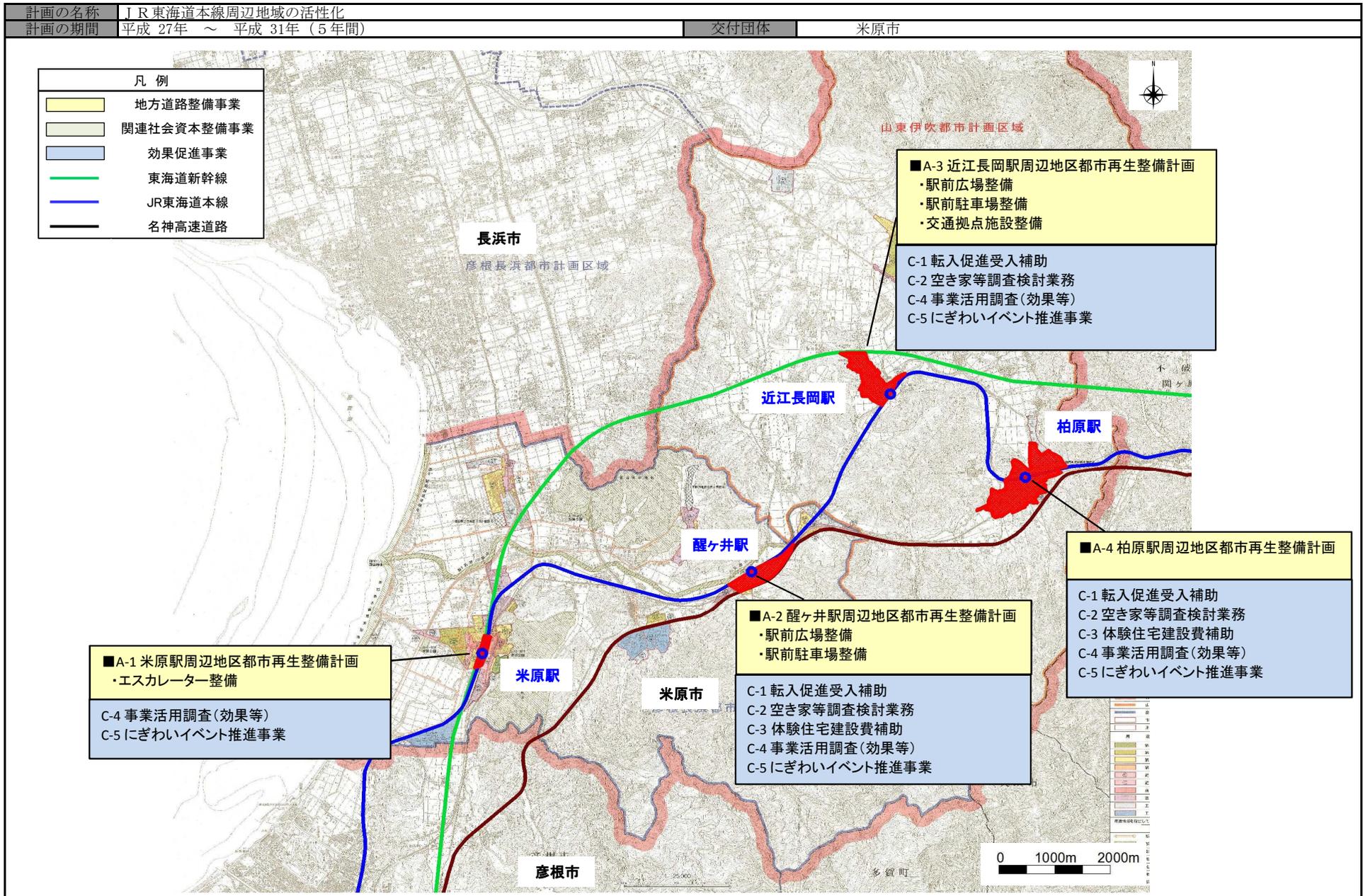
C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市再生整備計画事業	C10-001	都市再生	一般	米原市	直接	米原市	—	—	転入促進受入補助	住宅建設、家賃補助等の支援	米原市		■				13	—	
	駅周辺整備と合わせて、転入促進策を展開することで、駅周辺地域の活性化とにぎわいづくりを推進する。																		
	C10-002	都市再生	一般	米原市	直接	米原市	—	—	空家等調査検討業務	空家対策の検討を行う地元自治会に対する支援	米原市		■				3	—	
	駅周辺整備と合わせて、空家対策を検討することで、駅周辺地域の活性化とにぎわいづくりを推進する。																		
	C10-003	都市再生	一般	米原市	直接	米原市	—	—	体験住宅建設費補助	体験住宅建設等に対する支援	米原市		■				20	—	
駅周辺整備と合わせて、住宅支援策を展開することで、駅周辺地域の活性化とにぎわいづくりを推進する。																			
C10-004	都市再生	一般	米原市	直接	米原市	—	—	事業活用調査（効果等）	都市再生整備計画の効果分析	米原市					■	4	—		
駅周辺整備と合わせて、各種事業の効果分析を行うことで、次なる駅周辺地域の活性化とにぎわいづくりに生かす。																			
C10-005	都市再生	一般	米原市	直接	米原市	—	—	にぎわいイベント推進事業	地区内でのイベント実施	米原市	■	■	■	■	■	0	—		
駅周辺整備と合わせて、地域内でのイベントを実施することで、駅周辺地域の活性化とにぎわいづくりを推進する。																			
											小計						40		
											合計						40		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29		
配分額 (a)	8	62	6		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	8	62	6		
前年度からの繰越額 (d)	0	5	53		
支払済額 (e)	3	14	53		
翌年度繰越額 (f)	5	53	0		
うち未契約繰越額(g)	0	36	0		
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	6		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d) %)	0	53.73	10.16		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		米原駅の管理者である東海旅客鉄道株式会社との協議に時間を要したため。	効果促進事業において、事業者都合により申請取消があったため。		



事前評価チェックシート

計画の名称： JR東海道本線駅周辺地域の活性化

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

都市再生整備計画(第1回変更)

まいばらえきしゅうへんちく
米原駅周辺地区

しが づ 県 まいばら
滋賀県 米原市

平成29年12月

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>整備方針①(駅の利便性向上) ・米原駅のエスカレーターを整備し、バリアフリー化を促進する。</p>	<p>・エスカレーター整備(基幹事業)</p>
<p>整備方針②(駅周辺のコミュニティ拠点の形成) ・駅周辺のにぎわいを取り戻すため、米原駅および醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅周辺地区において、地元自治会を中心としたイベント等を開催し、地域のコミュニティ活動や地域の活性化を図る。また、4地区間で連携を図り、季節ごとに実施する。</p>	<p>・事業効果分析調査 ・にぎわいイベント推進事業(仮) (効果促進事業)</p>
<p>整備方針③</p>	
<p>その他 ○交付期間中の計画の管理について 交付期間中において各種の事業を円滑に進め、目標に向けて確実な効果をあげるために、事業成果について評価や事業の進め方の改善等を行うためのモニタリングを実施する。その結果については、随時市民に情報公開する。</p>	

都市再生整備計画の区域

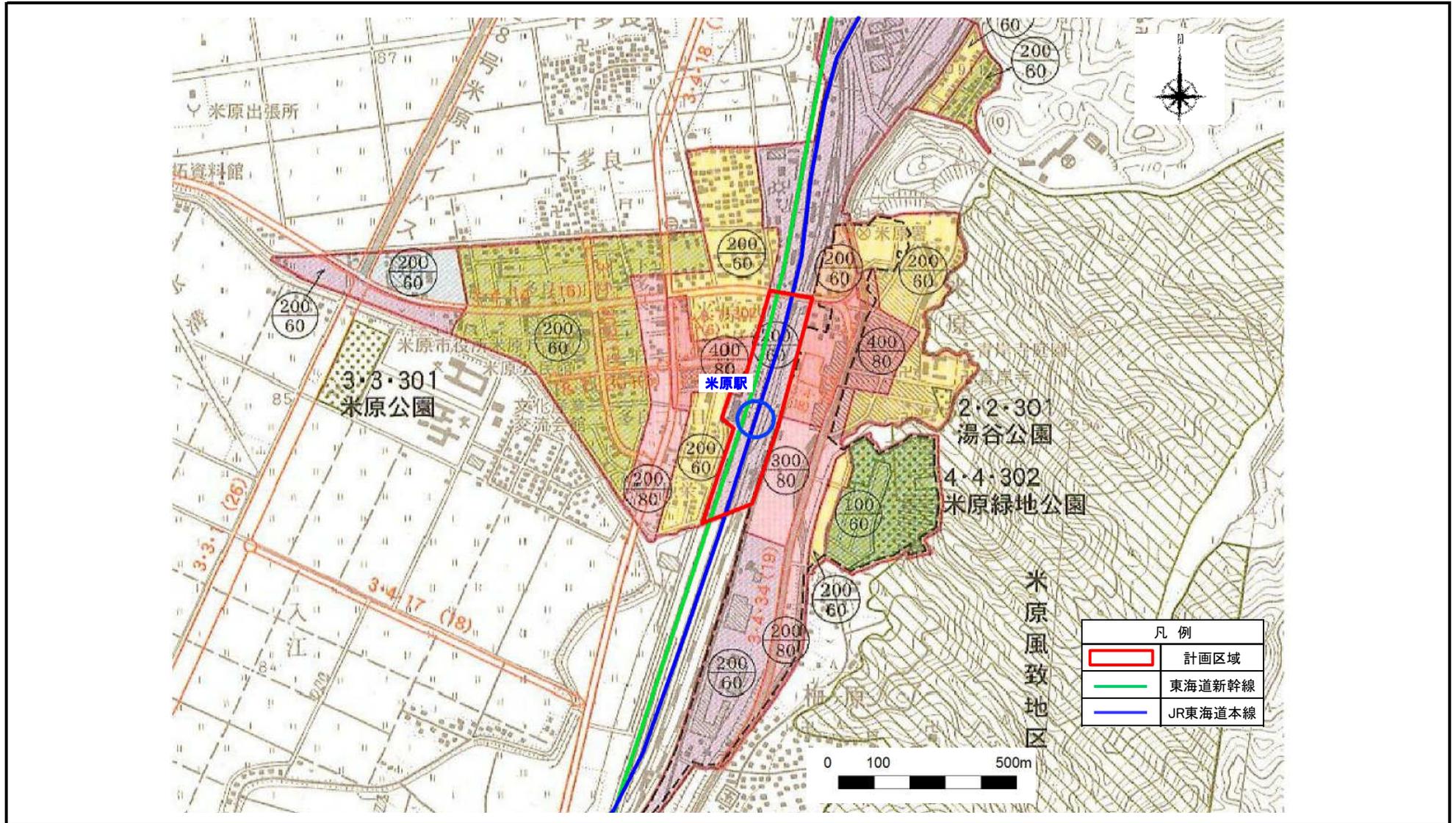
米原駅周辺地区(滋賀県米原市)

面積

7.7 ha

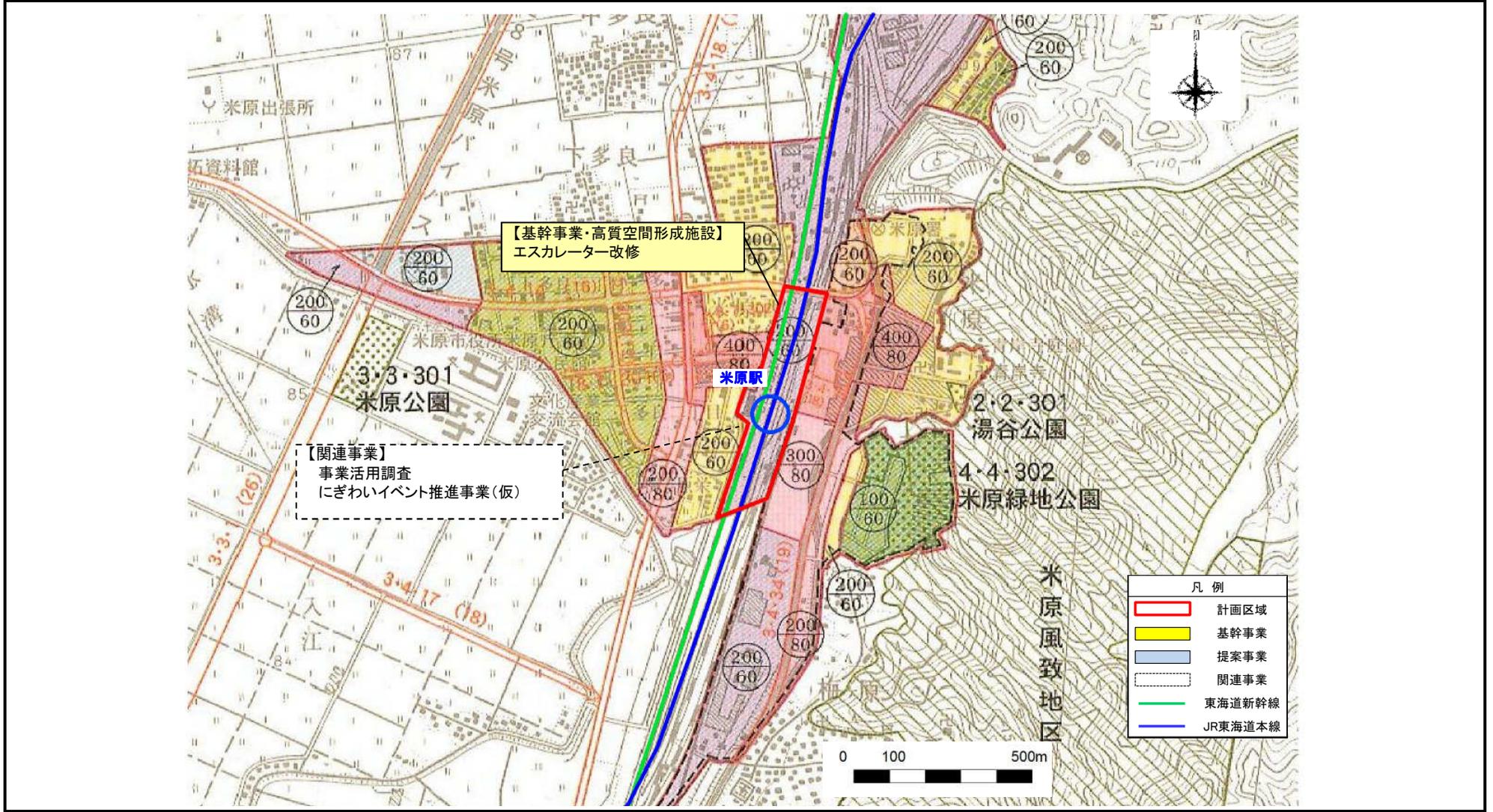
区域

米原駅周辺地区



米原駅周辺地区(滋賀県米原市)整備方針概要図

目標	大目標: 駅周辺地域の活性化とにぎわいづくり 目標①: 駅の利便性向上を図る 目標②: 駅周辺におけるコミュニティ拠点の形成	代表的な指標	駅の乗降客数 (人/日)	4758 (H24年度)	→	4758 (H28年度)
			イベントの開催回数 (回/年)	3 (H25年度)	→	5 (H28年度)



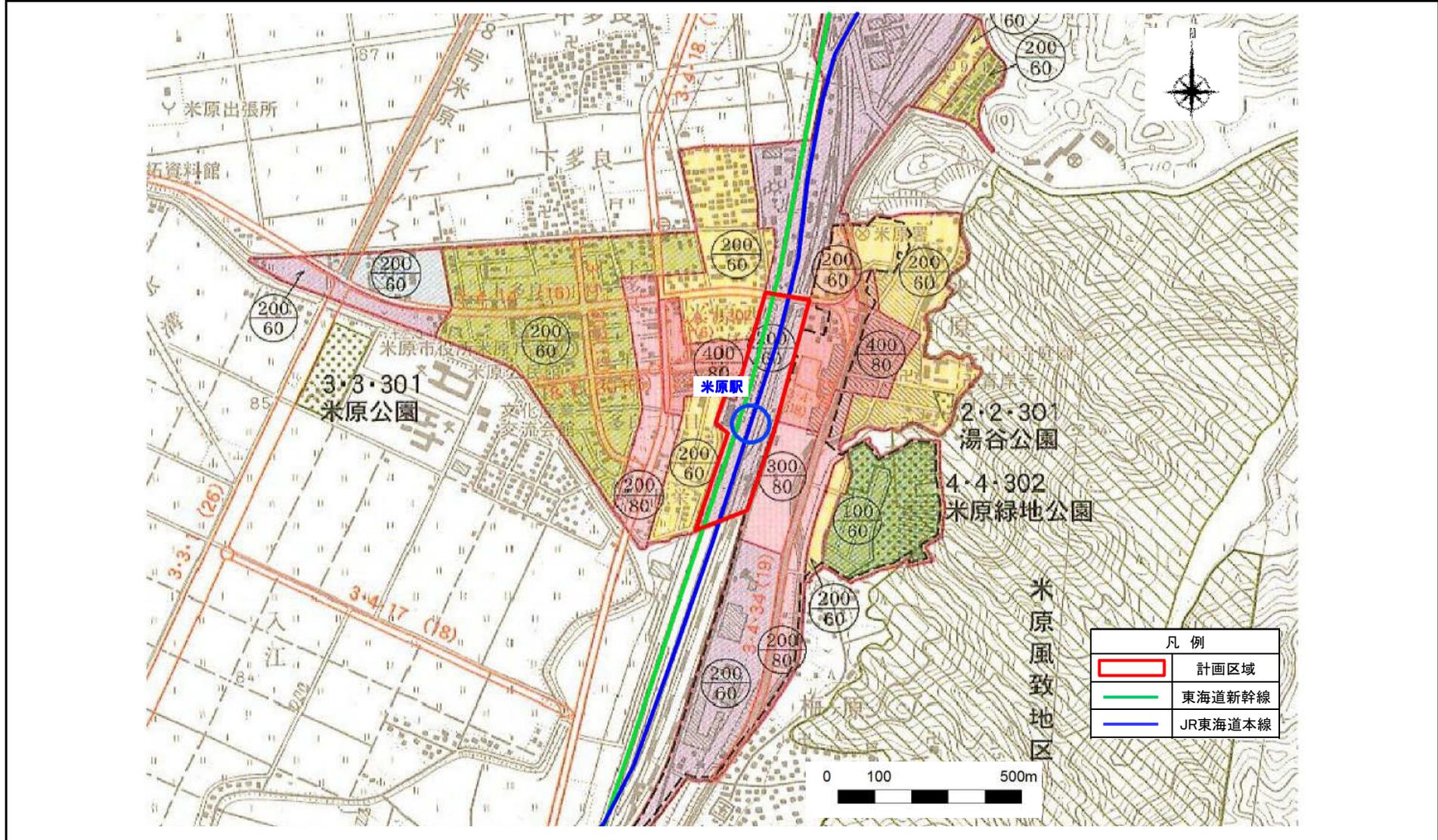
都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

まいばらえき しゅうへん ちく
米原駅周辺地区

しが まいばら し
(滋賀県米原市)

米原駅周辺地区(滋賀県米原市) 現況図



交付限度額算定表(その1)

米原駅周辺地区(滋賀県米原市)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	46.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	1,449.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	46.0 百万円
----------------------	----------	-----------------------	-------------	----------------------	----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	38,500 m ²
-----------	-----------------------

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)		77,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○	0.50
	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	その他の地域	0.40

Cl	52,300 円/m ²
-----------	-------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	0
公示価格の平均値(円/m ²)	52,300

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	
標準補償費(円/戸)	44,000.000

Cf	23,000 円/m ²
-----------	-------------------------

控除額	0 百万円
------------	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	115 百万円
	提案事業(B)	百万円
	合計	115 百万円

Ap	0 m ²
-----------	------------------

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	-	
公園	-	
広場	-	
緑地	-	
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	1449 百万円
----------------------	----------

ΣCn	0 円
------------	-----

下水道	0 円
区域面積(m ²)	77,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	432,300

調整池	0 円
調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川	0 円
河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
-------------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000 33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000 30,990,000
	特別地区	49,120,000 35,690,000
	大都市地区	37,170,000 30,180,000
	多摩地区	41,510,000 32,370,000
	奄美地区	39,520,000 35,640,000
	沖縄地区	30,280,000 30,280,000
	一般地区	33,700,000 28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
-------------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等	0 円
---------------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
-------------	-----

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
-------------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	1,449 百万円
---------------------	-----------

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	92
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	128
	交付限度額(X)	46.0 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	115.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	46.000	① (国費)
	提案事業合計(B)		B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	63.889	② (国費)
	合計(A+B)	115.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	46.000	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.000		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	③)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		③)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	46.000	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		③)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	⇒	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	46.000	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)		執行額を足した額	46.000	⑨ (国費)
					補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	46.000	⑩ (国費)
					補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	46.000	⑯ (国費)
--------------	--------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	115.0	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	46.0	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業	細項目								
道路									
公園									
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設	エスカレーター整備	米原駅	米原市	115	8	107			
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
中心拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
高齢者交流拠点誘導施設									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				115	8	107	0	0	0
提案事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業	細項目								
地域創造 支援事業									
事業活用 調査									
まちづくり活 動推進事業									
計				0	0	0	0	0	0
合計				115	8	107	0	0	0
累計進捗率 (%)					7.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

高質空間形成施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・ 緑化施設、せせらぎ・ カスケード、カラー舗 装・石畳、照明施設、 ストリートファニ チャー・モニュメント 等)								
電線類地下埋設施 設								
電柱電線類移設								
地域冷暖房施設								
歩行支援施設、障害 者誘導施設等	米原駅エスカレー ター整備	米原市	1か所	115	8		107	
合計	—	—	—	115	8		107	

事業	高質空間形成施設		
施設名	エスカレーター		
事業箇所	米原駅		
概要 (箇所数、規模等)	1か所		
イメージ			
事業金額(参考)	設計費	8,000	(千円)
	整備費	107,000	(千円)
	合計金額	115,000	(千円)
	備考		

米原駅周辺地区(滋賀県米原市) 基幹事業:高質空間形成施設



基幹事業【高質空間形成施設】
・エスカレーター整備

都市再生整備計画(第2回変更)

醒ヶ井駅周辺地区

滋賀県 米原市

平成31年2月

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>整備方針①(駅の利便性向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通誘導の円滑化を目的として交通誘導線や案内標識等を設置する。 既設駐車場の時間貸しによる入出庫の管理をするため、オートゲートを整備し、駅活用の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 駅前駐車場整備(基幹事業) 駅前広場交通整備(基幹事業)
<p>整備方針②(空き家対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家を整備して、転入者を受け入れる入居案内等を行う。 転入者に対しては家屋新築、家賃補助等の支援策を講じる。 空き家を活用した体験住宅整備に対する支援を行い、移住定住の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 転入者受入補助 空き家対策検討業務 体験住宅建設費補助 事業効果分析調査 (効果促進事業)
<p>整備方針③(駅周辺のコミュニティ拠点の形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅周辺の賑わいを取り戻すため、米原駅および醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅周辺地区において、地元自治会を中心としたイベント等を開催し、地域のコミュニティ活動や地域の活性化を図る。また、4地区間で連携を図り、季節ごとに実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> にぎわいイベント推進事業 (効果促進事業)
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交付期間中の計画の管理について 交付期間中において各種の事業を円滑に進め、目標に向けて確実な効果をあげるために、事業成果について評価や事業の進め方の改善等を行うためのモニタリングを実施する。その結果については、随時市民に情報公開する。 	

都市再生整備計画の区域

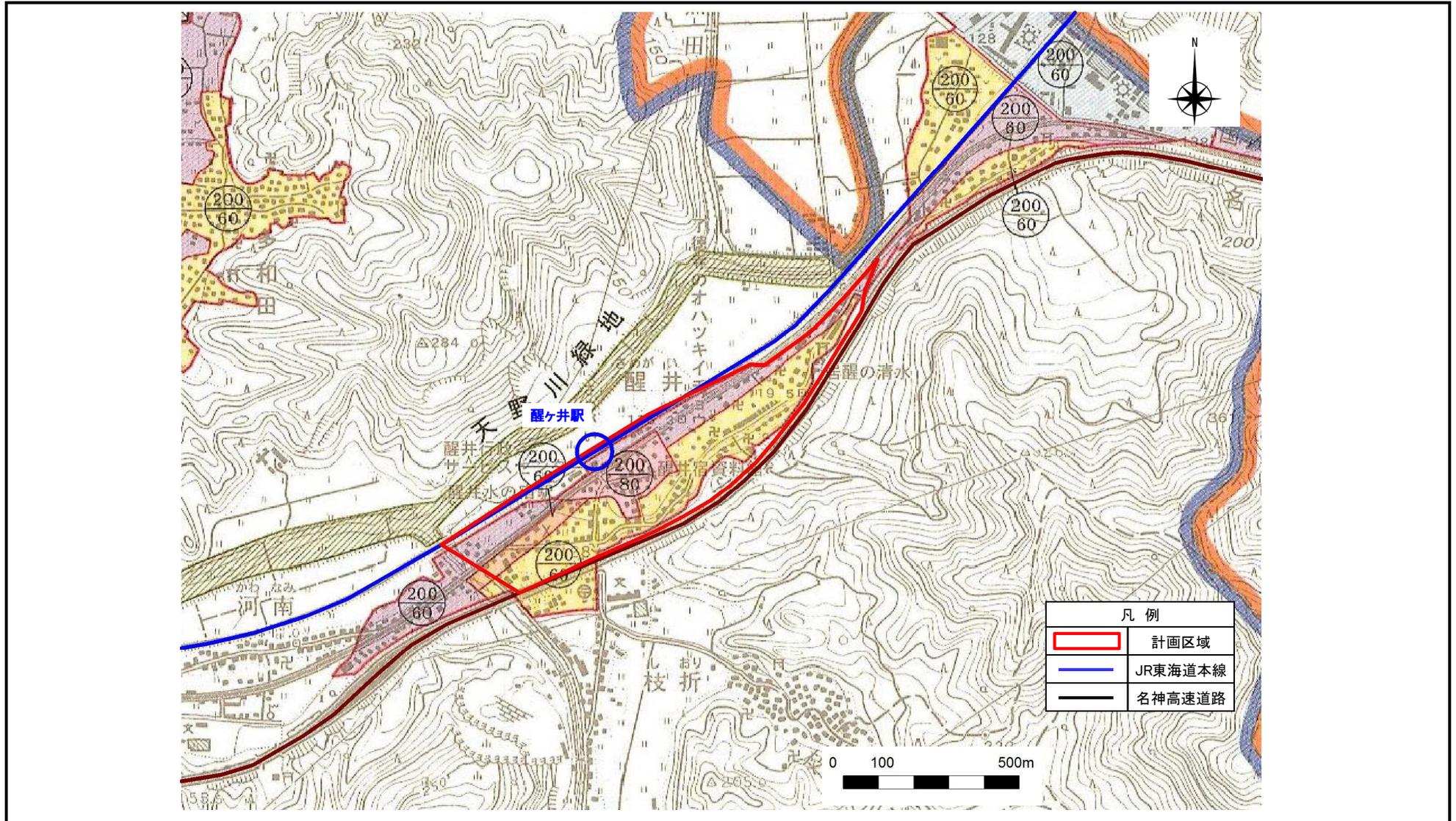
醒ヶ井駅周辺地区(滋賀県米原市)

面積

29.8 ha

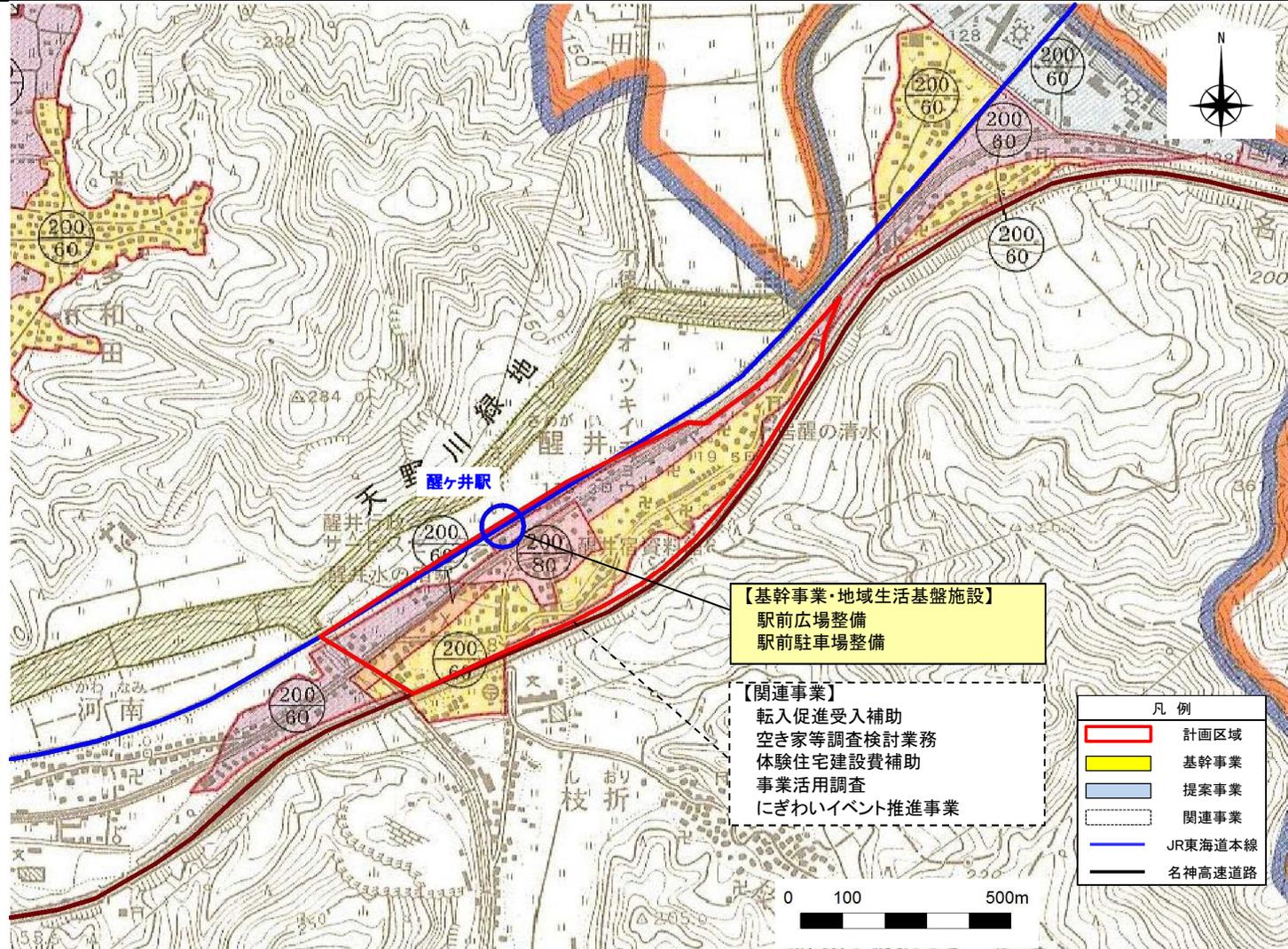
区域

醒ヶ井駅周辺地区



醒ヶ井駅地区(滋賀県米原市)整備方針概要図

目標	大目標: 駅周辺地域の活性化とにぎわいづくり	代表的な指標	醒井水の宿駅(地場物産店)の来客数 (人/年)	181,400 (H25年度) → 199,540 (H31年度)
	目標①: 地域の歴史や文化、街並みを生かしてにぎわいを再生する		駅の乗降客数 (人/日)	391 (H24年度) → 391 (H31年度)
	目標②: 駅の利便性向上を図る			
	目標③: 駅周辺におけるコミュニティ拠点の形成			

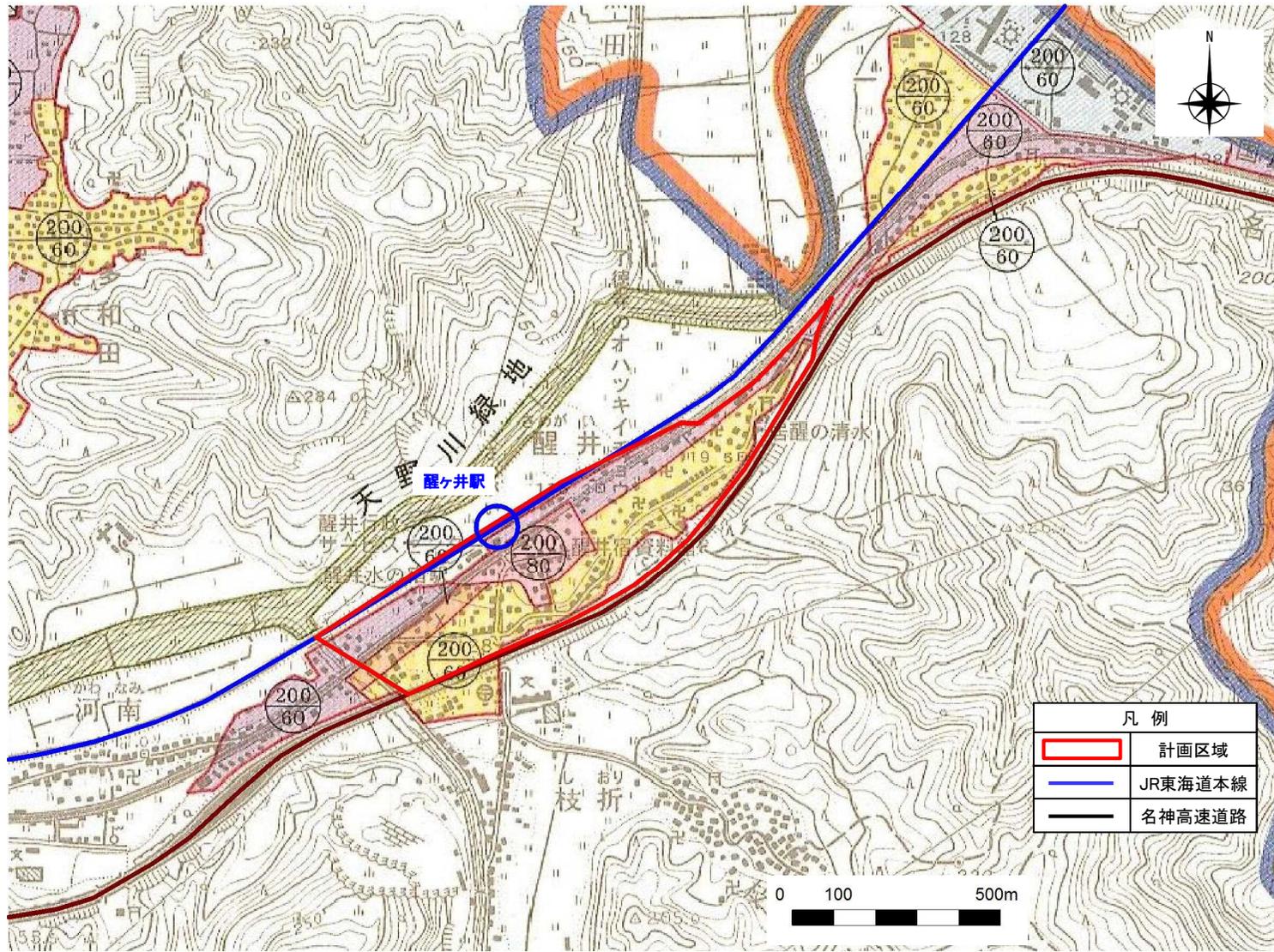


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

さめがいえき 醒ヶ井駅 しゅうへん ちく 周辺地区 しが (まいばら し 滋賀県米原市)

醒ヶ井駅周辺地区(滋賀県米原市) 現況図



交付限度額算定表(その1)

醒ヶ井駅周辺地区(滋賀県米原市)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	24.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	3,126.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	24.0 百万円
----------------------	----------	-----------------------	-------------	----------------------	----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	119,200 m ²
-----------	------------------------

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)		298,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	○ その他の地域	0.40

Cl	29,450 円/m ²
-----------	-------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	0
公示価格の平均値(円/m ²)	29,450

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000 円/m ²
-----------	-------------------------

控除額	0 百万円
------------	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	60 百万円
	提案事業(B)	0 百万円
	合計	60 百万円

Ap	0 m ²
-----------	------------------

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	-	
公園	-	
広場	-	
緑地	-	
公共施設合計	0	0

Cn を考慮しない場合の交付限度額(Y1)	3126 百万円
------------------------------	----------

ΣCn	0 円
------------	-----

下水道	0 円
------------	-----

区域面積(m ²)	298,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
----------------------------	-----

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	409,450

調整池	0 円
------------	-----

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川	0 円
-----------	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
-------------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	
	一般	
北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
特別地区	49,120,000	35,690,000
大都市地区	37,170,000	30,180,000
多摩平野地区	41,510,000	32,370,000
奄美地区	39,520,000	35,640,000
沖縄地区	30,280,000	30,280,000
一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
-------------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等	0 円
---------------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
-------------	-----

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
-------------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cn を考慮した場合の交付限度額(Y2)	3,126 百万円
-----------------------------	-----------

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	48
------	----------------------	----

[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	67
------	-------------------	----

交付限度額(X)	24.0 百万円
----------	----------

交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]

平成20年度二次補正予算の執行

交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]

交付要綱第5 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	60.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	24.000	① (国費)
	提案事業合計(B)	0.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	33.333	② (国費)
	合計(A+B)	60.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	24.000	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.000		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	24.000	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	⇒	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	24.000	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)		執行額を足した額	24.000	⑨ (国費)
					補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	24.000	⑩ (国費)
					補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	24.000	⑯ (国費)
--------------	--------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	60.0	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	24.0	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業	細項目								
道路									
公園									
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	駅前広場整備	醒ヶ井駅前	米原市	43.0	0.8	3.1	0.7	34.4	4.0
	駅前駐車場整備	醒ヶ井駅前	米原市	17.0			0.4	16.6	
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
中心拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
高齢者交流拠点誘導施設									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				60.0	0.8	3.1	1.1	51.0	4.0
提案事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業	細項目								
地域創造 支援事業									
事業活用 調査									
まちづくり活 動推進事業									
計				0	0	0	0	0	0
合計				60	0.8	3.1	1.1	51.0	4.0
累計進捗率 (%)					1.3%	6.5%	8.3%	93.3%	100.0%

地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費 うち購入費	
緑地								
広場	醒ヶ井駅前広場	米原市	A=800㎡ 交通誘導線、誘導案内板の設置	43	6		37	—
駐車場	醒ヶ井駅前駐車場	米原市	A=2,200㎡ 駐車場舗装、オートゲートの整備、駐車台数約55台	17	1		16	—
自転車駐車場								
荷物共同集配施設								
公開空地								
情報板								
地域防災施設	施設種別:							
人工地盤								
合計	—	—	—	60	7	0	53	

・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。

・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)

・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。

・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。

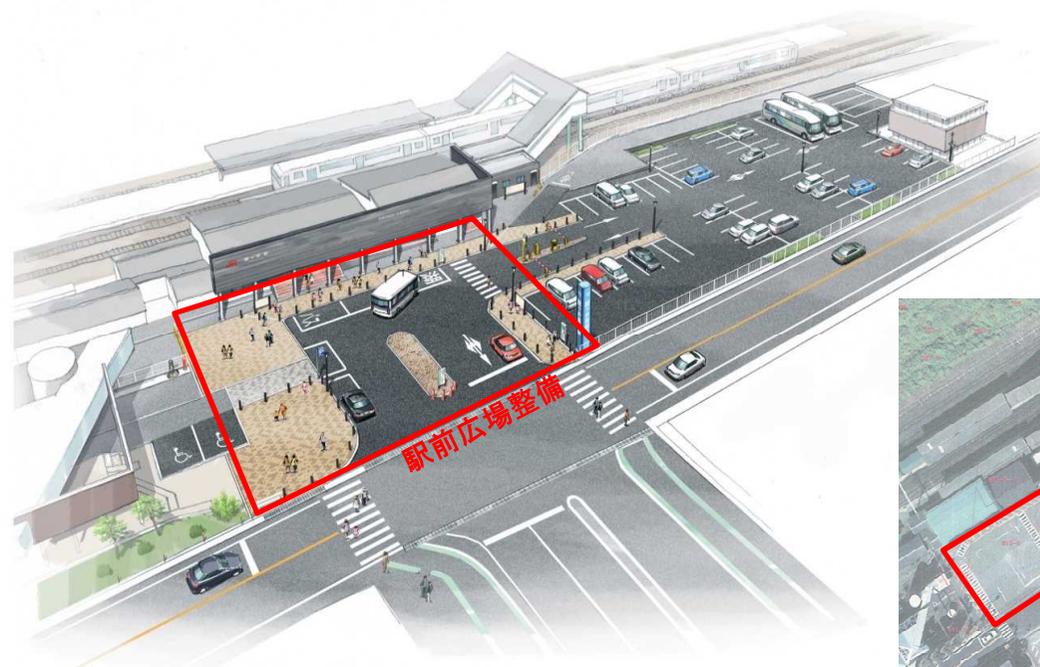
・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。

・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。

・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

事業	地域生活基盤施設
施設名	駅前広場
事業箇所	醒ヶ井駅
概要 (箇所数、規模等)	A=800㎡

イメージ

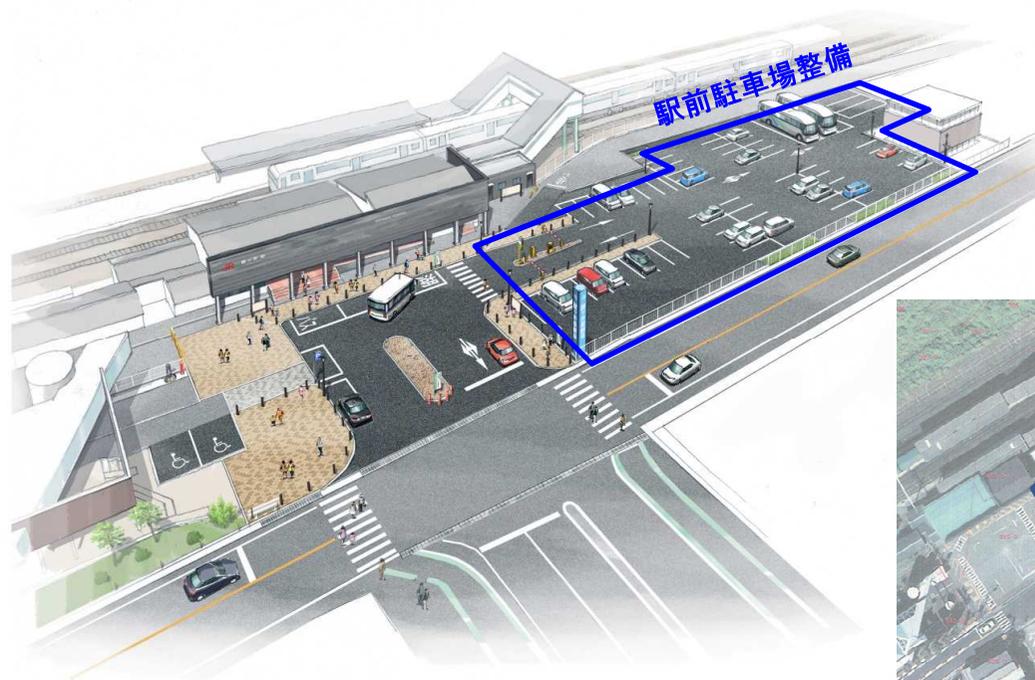


現況写真

事業金額(参考)	設計費	6,000	(千円)
	サイン工事費	15,100	(千円)
	舗装造成工事費	15,000	(千円)
	付帯施設等工事費	6,900	(千円)
	合計金額	43,000	(千円)
	備考		

事業	地域生活基盤施設
施設名	駅前駐車場
事業箇所	醒ヶ井駅
概要 (箇所数、規模等)	A=2200㎡、オートゲート設置

イメージ



現況写真

事業金額(参考)	設計費	4,100	(千円)
	駐車場ゲート工事費	34,000	(千円)
	駐車場舗装造成工事費	22,100	(千円)
	付帯施設等工事費	8,700	(千円)
	合計金額	68,900	(千円)
	備考		

麗ヶ井駅周辺整備費割振表

名称	工種	細別	仕様等	単位	数量	単価	直接工事費 ①	合計工事費 ①×1.7×1.08 共通仮設費15% 現場管理費35% 一般管理費20%	割り振り												区分		
									広場(800㎡)						駐車場(2,200㎡)								
									割合	総事業費		補助対象 経費	交付金額	割合	総事業費		補助対象 経費	交付金額					
										小計	改め				小計	改め							
工事費	造成工事	舗装撤去	全体	m2	2950	1,800	5,310,000	9,749,160	26.6%	2,593,277				73.4%	7,155,883						舗装費		
		看板等撤去一式		式	1	1,000,000	1,000,000	1,836,000	1,836,000	100.0%	1,836,000				0.0%	0						舗装費	
	舗装工事	AS舗装	車道用		m2	2450	4,500	11,025,000	20,241,900	26.6%	5,384,345	15,000,000			73.4%	14,857,555	22,100,000					舗装費	
		I L B舗装	歩道用		m2	140	5,500	770,000	1,413,720	100.0%	1,413,720				0.0%	0						舗装費	
		I L B舗装	車道用		m2	260	6,500	1,690,000	3,102,840	100.0%	3,102,840				0.0%	0						舗装費	
		I L B舗装	車道用		m2	30	6,500	195,000	358,020	100.0%	358,020				0.0%	0						舗装費	
	駐車場ゲート工事	ゲート機器一式			式	1	14,168,000	14,168,000	26,012,448	0.0%	0	0			100.0%	26,012,448	34,000,000					ゲート	
		ゲート機器設置			式	1	4,335,000	4,335,000	7,959,060	0.0%	0				100.0%	7,959,060						ゲート	
	付帯施設工	ポラード	@2.0m		m	80	18,000	1,440,000	2,643,840	100.0%	2,643,840				0.0%	0						付帯施設等	
		車止め	コンクリート		基	112	2,500	280,000	514,080	0.0%	0				100.0%	514,080						付帯施設等	
		緑石	歩車道境界		m	170	4,500	765,000	1,404,540	100.0%	1,404,540	37,000,000	37,000,000	14,800,000	0.0%	0	64,800,000	16,000,000	6,400,000			付帯施設等	
		緑石	地先境界		m	190	3,500	665,000	1,220,940	100.0%	1,220,940				0.0%	0							付帯施設等
		反射板	φ80×800		基	4	26,000	104,000	190,944	100.0%	190,944				0.0%	0							付帯施設等
		照明	柱上形(H4.5m)		基	3	250,000	750,000	1,377,000	100.0%	1,377,000				0.0%	0							付帯施設等
			柱上形(H4.5m)		基	4	250,000	1,000,000	1,836,000	0.0%	0				100.0%	1,836,000							付帯施設等
		緑化	張芝		m2	50	1,500	75,000	137,700	0.0%	0				100.0%	137,700							付帯施設等
		フェンス	H1200		m	80	9,700	776,000	1,424,736	0.0%	0				100.0%	1,424,736							付帯施設等
		排水路	U-240		m	100	5,500	550,000	1,009,800	0.0%	0				100.0%	1,009,800							付帯施設等
	サイン工事費	サイン	観光サイン		基	2	1,200,000	2,400,000	4,406,400	100.0%	4,406,400				0.0%	0							サイン
			大型サイン		基	1	5,000,000	5,000,000	9,180,000	100.0%	9,180,000	15,100,000				0.0%	0						サイン
		誘導サイン		基	4	200,000	800,000	1,468,800	100.0%	1,468,800				0.0%	0							サイン	
電気工事	電気設備一式		式		2,000,000	2,000,000	3,672,000	0.0%	0	0			100.0%	3,672,000	3,700,000						電気工事		
設計費	設計業務	基本構想		式	1	3,164,400	3,164,400	3,164,400	100.0%	3,164,400	3,200,000	3,200,000	3,500,000	1,400,000	0.0%	0	0	0	0	0	0		
		測量調査		式	1	847,800	847,800	847,800	100.0%	847,800	900,000	900,000	1,000,000	400,000	0.0%	0	0	0	0	0	0		
		詳細設計		式	1	5,500,000	5,500,000	5,500,000	26.6%	1,463,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	600,000	73.4%	4,037,000	4,100,000	4,100,000	1,000,000	400,000	400,000		
合計						55,098,000	110,672,128		42,055,866	42,600,000	42,600,000	43,000,000	17,200,000		68,616,262	68,900,000	68,900,000	17,000,000	6,800,000				

都市再生整備計画(第2回変更)

おうみながおかえきしゅうへんちく
近江長岡駅周辺地区

しが 滋賀県 まいばらし 米原市

平成31年2月

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>整備方針①(駅の利便性向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通誘導の円滑化を目的として交通誘導線や案内標識等を設置する。 ・時間貸し駐車場を整備する。また、交通拠点施設等を併設する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前駐車場整備(基幹事業) ・駅前広場交通整備(基幹事業) ・交通拠点施設整備(提案事業)
<p>整備方針②(空き家対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家を整備して、転入者を受け入れる入居案内等を行う。 ・転入者に対しては家屋新築、家賃補助等の支援策を講じる。 ・空き家を活用した体験住宅整備に対する支援を行い、移住定住の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・転入者受入補助 ・空家対策検討業務 ・体験住宅建設費補助 ・事業効果分析調査 (効果促進事業)
<p>整備方針③(駅周辺のコミュニティ拠点の形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺のにぎわいを取り戻すため、米原駅および醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅周辺地区において、地元自治会を中心としたイベント等を開催し、地域のコミュニティ活動や地域の活性化を図る。また、4地区間で連携を図り、季節ごとに実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・にぎわいイベント推進事業 (効果促進事業)
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交付期間中の計画の管理について 交付期間中において各種の事業を円滑に進め、目標に向けて確実な効果をあげるために、事業成果について評価や事業の進め方の改善等を行うためのモニタリングを実施する。その結果については、随時市民に情報公開する。 	

都市再生整備計画の区域

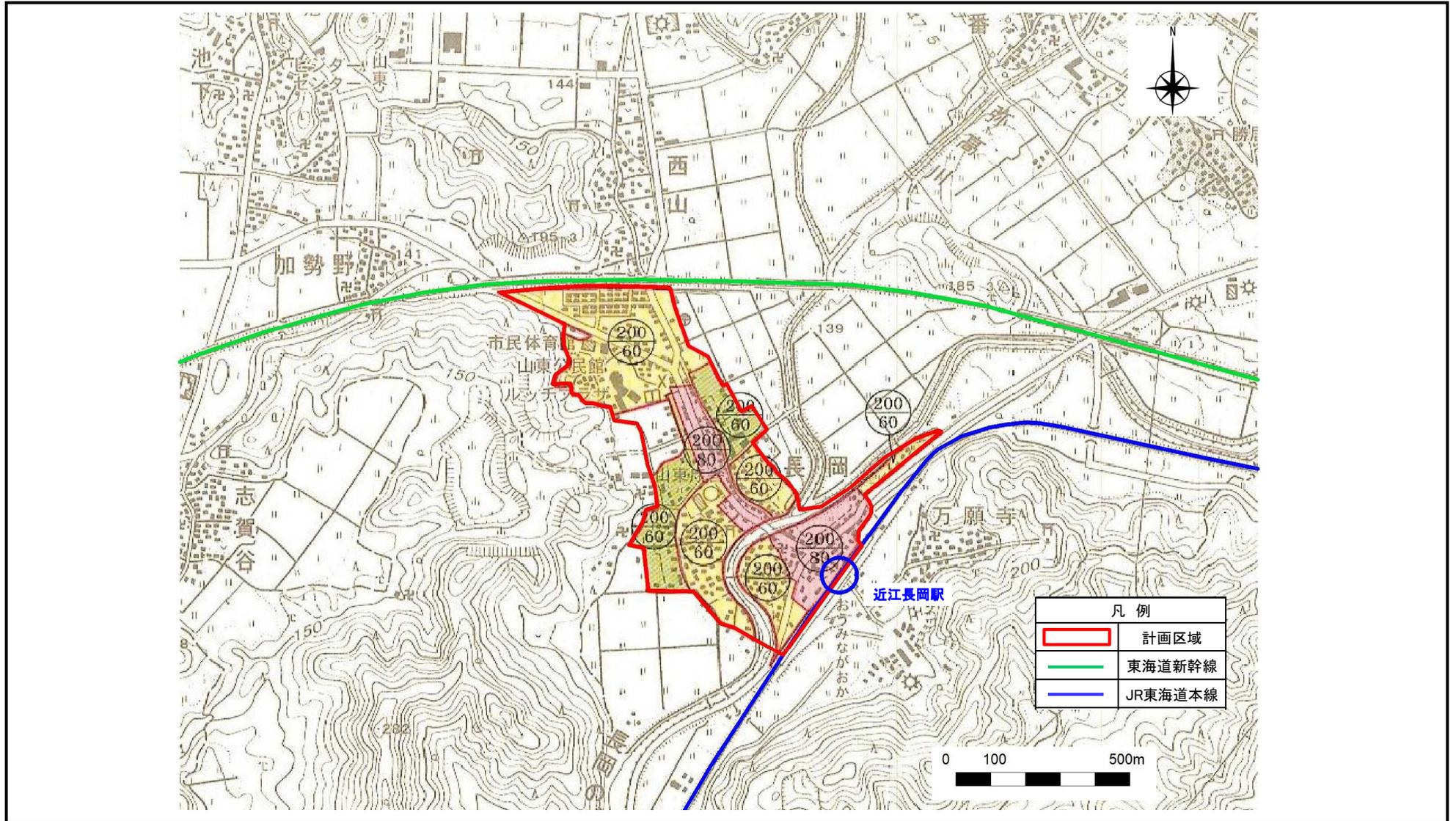
近江長岡駅周辺地区(滋賀県米原市)

面積

44.0 ha

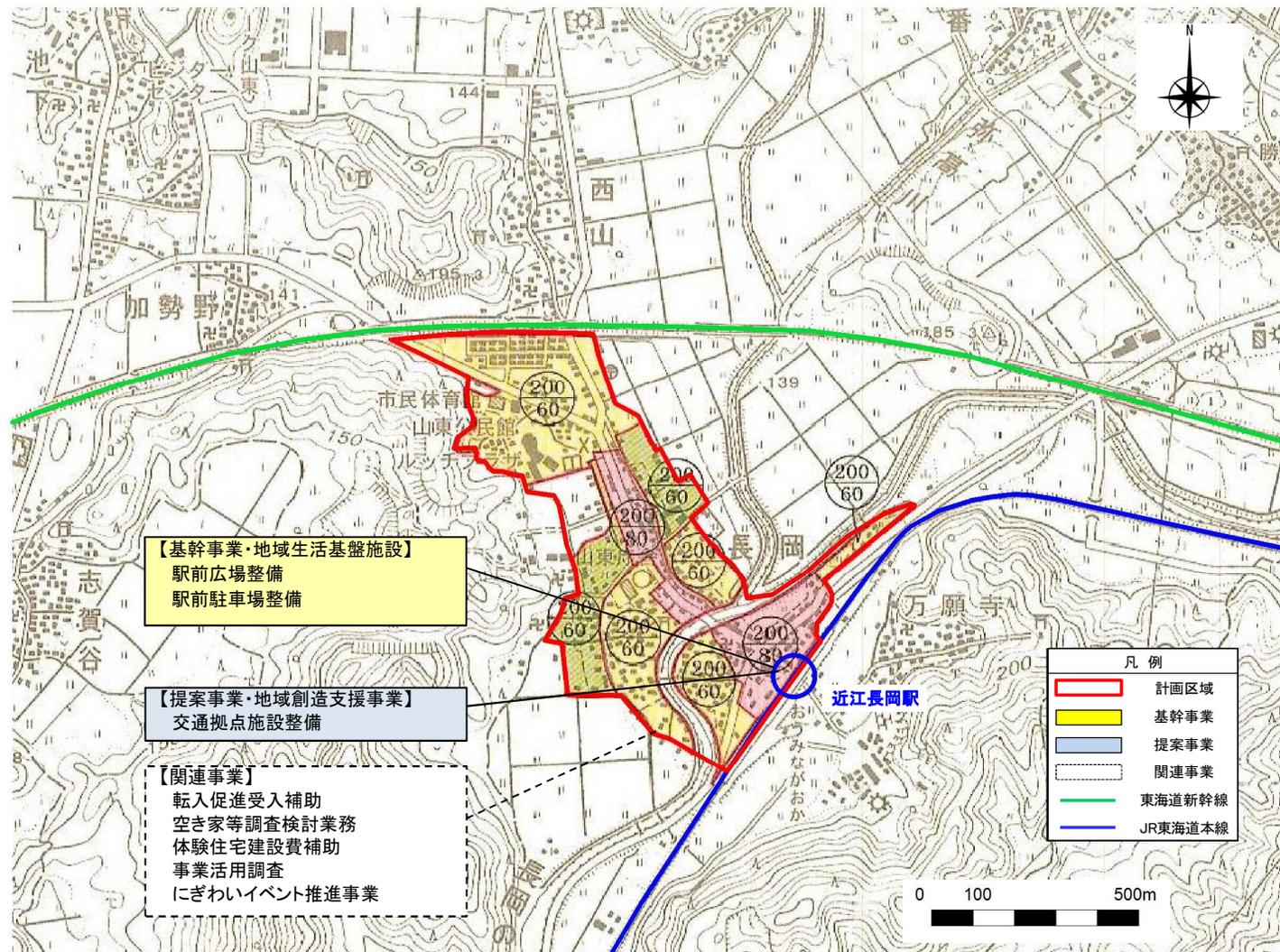
区域

近江長岡駅周辺地区



近江長岡駅周辺地区(滋賀県米原市)整備方針概要図

目標	大目標: 駅周辺地域の活性化とにぎわいづくり	代表的な指標	駅周辺の放置自転車数 (台/日)	30 (H25年度)	→	0 (H31年度)
	目標①: 地域の歴史や文化、街並みを生かしてにぎわいを再生する		駅の乗降客数 (人/日)	833 (H24年度)	→	874 (H31年度)
	目標②: 駅の利便性向上を図る					
	目標③: 駅周辺におけるコミュニティ拠点の形成					

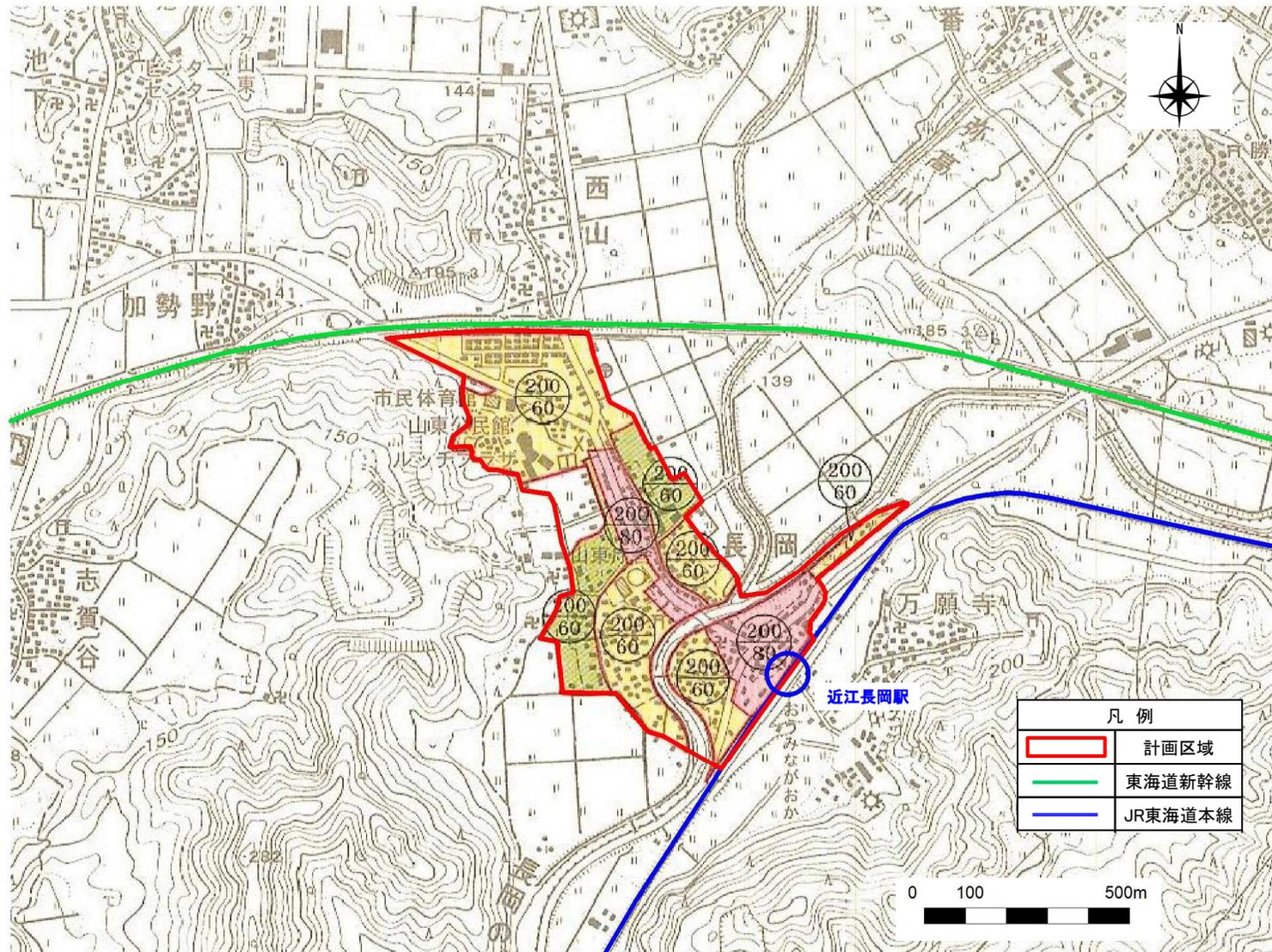


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

おうみながおかえき しゅうへん ちく しが まいばら し
近江長岡駅周辺地区（滋賀県米原市）

近江長岡駅周辺地区(滋賀県米原市) 現況図



交付限度額算定表(その1)

近江長岡駅周辺地区(滋賀県米原市)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	68.7 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	3,198.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	68.7 百万円
----------------------	----------	-----------------------	-------------	----------------------	----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	176,000 m ²
-----------	------------------------

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	440,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
○ その他の地域	0.40

Cl	13,350 円/m ²
-----------	-------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	0
公示価格の平均値(円/m ²)	13,350

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000 円/m ²
-----------	-------------------------

控除額	0 百万円
------------	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	143.9 百万円
	提案事業(B)	28.0 百万円
	合計	171.9 百万円

Ap	0 m ²
-----------	------------------

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

○ 個別公共施設の積み上げ	
----------------------	--

	面積(m ²)	割合
道路	-	
公園	-	
広場	-	
緑地	-	
公共施設合計	0	0

Cn を考慮しない場合の交付限度額(Y1)	3198 百万円
------------------------------	----------

ΣCn	0 円
------------	-----

下水道	0 円
------------	-----

区域面積(m ²)	440,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
----------------------------	-----

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	393,350

調整池	0 円
------------	-----

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川	0 円
-----------	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
-------------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多摩平野地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
○	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
-------------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等	0 円
---------------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
-------------	-----

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
-------------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cn を考慮した場合の交付限度額(Y2)	3,198 百万円
-----------------------------	-----------

[1]式	$\alpha 1 = 4(A+B)/5 =$	138
[2]式	$\alpha 2 = 10A/9 =$	160
	交付限度額(X)	68.7 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	143.900	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	68.760	① (国費)
	提案事業合計(B)	28.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	79.944	② (国費)
	合計(A+B)	171.900	(事業費)	上記①、②の小さい方	68.760	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.163		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	③)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		③)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	68.760	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		③)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	⇒	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	68.760	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)		執行額を足した額	68.760	⑨ (国費)
					補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	68.760	⑩ (国費)
					補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	68.760	⑯ (国費)
--------------	--------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	171.9	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	68.7	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業	細項目								
道路									
公園									
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	駅前広場整備	近江長岡駅前	米原市	118.3	4.2		4.0	10.0	100.1
	駅前駐車場整備	近江長岡駅前	米原市	25.6			0.7	9.5	15.4
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
中心拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
高齢者交流拠点誘導施設									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				143.9	4.2	0.0	4.7	19.5	115.5
提案事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業	細項目								
地域創造 支援事業	交通拠点施設整備	近江長岡駅前	米原市	28.0				28.0	
事業活用 調査									
まちづくり活 動推進事業									
計				28.0	0	0	0	28.0	0
合計				171.9	4.2	0.0	4.7	47.5	115.5
累計進捗率 (%)					2.4%	2.4%	5.2%	32.8%	100.0%

地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
緑地									
広場	近江長岡駅前広場	米原市	A=2,500㎡ 交通誘導線、誘導案内板の設置	118.30	12.30	5.90	100.10	—	
駐車場	近江長岡駅前駐車場	米原市	A=2,000㎡ 駐車場舗装整備、ゲート装置の設置、駐車台数約35台	25.60	1.30	14.40	9.90	—	全体整備費102.9百万円
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地									
情報板									
地域防災施設									
人工地盤									
合計	—	—	—	143.90	13.60	20.30	110.00	—	

・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。

・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)

・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。

・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。

・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。

・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。

・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

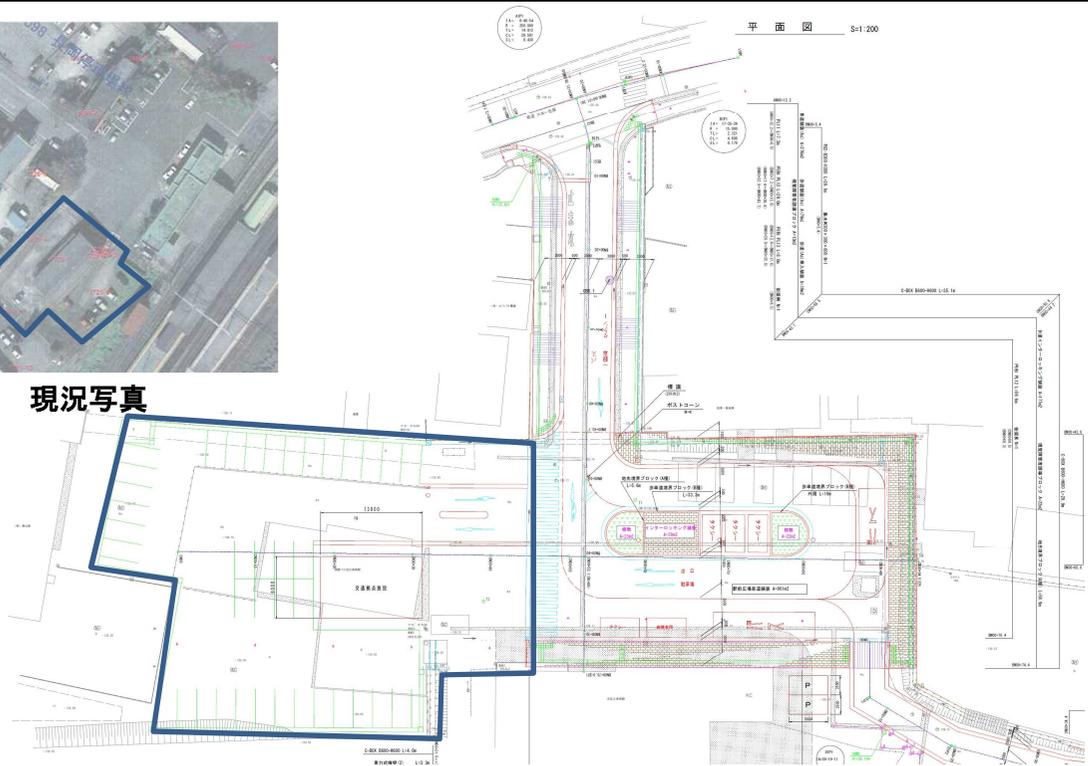
事業	地域生活基盤施設		
施設名	駅前広場		
事業箇所	近江長岡駅		
概要 (箇所数、規模等)	A=2,500m ²		
イメージ			
事業金額(参考)	工事費	100,100	(千円)
	設計費	12,300	(千円)
	用地費	5,900	(千円)
	合計金額	118,300	(千円)
	備考		

事業	地域生活基盤施設
施設名	駅前駐車場
事業箇所	近江長岡駅
概要 (箇所数、規模等)	A=2,000m ²

イメージ



現況写真



事業金額(参考)	工事費	22,000	(千円)
	ゲート装置設置費	17,800	(千円)
	設計費	5,500	(千円)
	用地費	57,600	(千円)
	合計金額	102,900	(千円)
	備考		

近江長岡駅周辺整備費割振表

名称	工種	種別	細別	単位	数量	単価	直接工事費 ①	合計工事費 ①×1.623×1.10 共通仮設費10.0% 現場管理費30.0% 一般管理費22.3%	割り振り										
									広場(2,500㎡)				駐車場(2,000㎡)						
									割合	総事業費		補助対象 経費	交付金額	割合	総事業費		補助対象 経費	交付金額	
										小計	改め				小計	改め			
工事費	造成工			式	1		6,600,000	11,782,980											
		道路土木		式	1		3,000,000	5,355,900	55.00%	2,945,745			45.00%	2,410,155					
		擁壁工	L型擁壁	m	120	30,000	3,600,000	6,427,080	55.00%	3,534,894			45.00%	2,892,186					
		舗装工		式	1		10,790,000	19,263,387											
			アスファルト舗装	車道舗装	㎡	3,200	2,500	8,000,000	14,282,400	55.00%	7,755,320			45.00%	6,427,080				
				歩道舗装	㎡	300	2,400	720,000	1,285,416	100.00%	1,285,416			0.00%	0				
			インターロッキング舗装	歩道部	㎡	450	4,600	2,070,000	3,695,571	100.00%	3,695,571			0.00%	0				
		排水工			式	1		7,150,000	12,764,895										
			排水構造物工	函渠	m	65	50,000	3,250,000	5,802,225	55.00%	3,191,224			45.00%	2,611,001				
				側溝	m	190	15,000	2,850,000	5,088,105	55.00%	2,798,458			45.00%	2,289,647				
				側溝(横断)	m	30	35,000	1,050,000	1,874,565	55.00%	1,031,011			45.00%	843,554				
		縁石工			式	1		2,500,000	4,463,250										
			歩車道境界ブロック		m	250	10,000	2,500,000	4,463,250	100.00%	4,463,250			0.00%	0				
		区画線工			式	1		750,000	1,338,975										
		区画線工	溶融式	m	2,500	300	750,000	1,338,975	55.00%	736,436			45.00%	602,539					
	防護柵工			式	1		40,700,000	72,661,710											
		通路シェルター	W3000(積雪1.5対応)	m	35	1,020,000	35,700,000	63,735,210	100.00%	63,735,210			0.00%	0					
		防護柵工	フェンス	m	250	20,000	5,000,000	8,926,500	55.00%	4,909,575			45.00%	4,016,925					
工事費 (駐車場)	駐車場整備			式	1		10,000,000	17,853,000											
		ゲート式駐車場	ゲート装置	式	1	10,000,000	10,000,000	17,853,000	0.00%	0	0	0	100.00%	17,853,000	17,800,000	4,400,000	1,760,000		
設計費	設計費			式	1		18,100,080	18,100,080											
			基本構想	式	1		3,110,400	3,110,400	100.00%	3,110,400	3,100,000			0.00%	0				
			測量鑑定調査	式	1		1,141,560	1,141,560	100.00%	1,141,560	1,100,000			0.00%	0				
			基本設計	式	1		3,979,800	3,979,800	62.50%	2,487,375	2,400,000	12,300,000	12,300,000	37.50%	1,492,425	1,400,000	1,300,000	520,000	
			井戸調査	式	1		868,320	868,320	100.00%	868,320	800,000			0.00%	0				
			資材単価調査業務(シェルター)	式	1		500,000	500,000	100.00%	500,000	500,000			0.00%	0				
			資材単価調査業務(駐車場)	式	1		500,000	500,000	0.00%	0	0			100.00%	500,000	500,000			
			詳細設計	式	1		8,000,000	8,000,000	55.00%	4,400,000	4,400,000			45.00%	3,600,000	3,600,000			
用地費	用地費			式	1		63,612,000	63,612,000											
			用地費	式	1		47,100,000	47,100,000	0.00%	0			100.00%	47,100,000	47,100,000				
			補償調査	式	1		1,512,000	1,512,000	62.50%	945,000			37.50%	567,000	500,000				
			補償費(車庫)	式	1		10,000,000	10,000,000	0.00%	0	5,900,000	5,900,000	100.00%	10,000,000	10,000,000	14,400,000	5,760,000		
			補償費(下水道)	式	1		3,500,000	3,500,000	100.00%	3,500,000			0.00%	0					
			補償費(倉庫)	式	1		500,000	500,000	100.00%	500,000			0.00%	0					
			補償費(月極駐車場)	式	1		1,000,000	1,000,000	100.00%	1,000,000			0.00%	0					
	合計						160,202,080	221,840,277		118,634,765	118,300,000	118,300,000	54,700,000	103,205,513	102,900,000	25,600,000	10,240,000		

都市再生整備計画（近江長岡駅周辺地区）提案事業に関する補足説明資料

— 交通拠点施設整備 —

1 提案事業の背景

滋賀県随一の交通社会資本を有する本市の強みを最大限に活用し、鉄道駅の利便性と歴史や文化などの地域特性を生かしたまちづくりを推進するため、JR 東海道本線駅周辺地域の活性化に取り組んでいます。

特に、近江長岡駅については、各種計画によりその果たすべき役割が拡大しており、駅前駐車場の整備のほか、路線バスのターミナルとなっていることから、二次交通および観光情報発信の強化に向けた交通拠点施設の整備が必要となっています。

一方で、近江長岡駅を拠点とするバス路線は、いずれも赤字路線となっており、本市としては、バス事業者に対して補助金（米原市コミュニティバス運行対策費補助金）を交付して、市の公共交通を維持しているのが現状です。

このように、本事業は公費を投じて維持する公共的な事業であることから、今回、提案事業として交通拠点施設の整備に関する費用を計上するものです。

2 事業概要

事業費：設計費	2,500 千円		
監理費	1,500 千円		
整備費	24,000 千円	合計	28,000 千円

事業主体：米原市

整備期間：平成 30 年度から平成 31 年度

機能：バス車庫機能、発券窓口機能、観光情報発信機能

規模：全体面積 111 m²

イメージ：右図のとおり

その他：整備後、バス事業者の有償または無償で貸付予定
有償の場合、賃料は維持管理費相当額以内を想定

※別添試算表参照



3 指標への影響

本計画の大目標は「駅周辺地域の活性化とにぎわいづくり」で、目標を定量化する指標として駅の乗降客数の増加を掲げています。本施設の整備により、近江長岡駅の利便性と二次交通が強化され、観光客を含めた、これまで近江長岡駅を利用してこなかった層の利用が期待でき、指標の達成にも寄与するものと考えています。

近江長岡駅・交通拠点施設整備 賃料試算表

※米原市公共施設等総合管理計画（2017.4）の考えを基に算出。

①施設の年間保険料

施設における保険料として、「火災保険」を対象とする。

年間保険料:20,000 円/年

※条件:滋賀県内、T構造(鉄骨)、保険金額(=建設費)24,000 千円、保険期間 1 年

②施設の耐用年数

「米原市公共施設等総合管理計画」より、**施設耐用年数を 60 年とする。**

③施設の耐用年数期間内に必要な修繕費

「米原市公共施設等総合管理計画」より、建築後 30 年目に大規模改修するものとし、その他普通財産の 20 万円/m²を採用。

修繕費: 20 万円×111 m² = 22,200,000 円(防災備蓄倉庫分除く)

大分類	大規模修繕単価
行政施設	25 万円/m ²
防災関連施設	20 万円/m ²
教育施設	17 万円/m ²
公営住宅	17 万円/m ²
公園緑地	17 万円/m ²
産業振興観光施設	25 万円/m ²
医療福祉施設	25 万円/m ²
文化施設	25 万円/m ²
体育施設	20 万円/m ²
コミュニティ施設	25 万円/m ²
その他普通財産	20 万円/m ²
公衆衛生施設	20 万円/m ²

総務省「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」

④賃料（収益）試算

①～③より

$$\begin{aligned} \text{保険料 } 20,000 \text{ 円/年} + \text{修繕費 } 22,200,000 \text{ 円/60 年} &= \mathbf{390,000 \text{ 円/年}} \\ &\asymp 32,500 \text{ 円/月} \end{aligned}$$

交通拠点施設整備概要

■面積

項目	面積(m ²)	備考
バス車庫	66	=3.3m × 10m × 2台
販売・観光案内・休憩等	39	24畳程度(=24 × 1.8m × 0.9m)
防災倉庫	16	=4.5m × 3.6m (全体の12.5%)
その他スペース	6	上記 × 5%
合計	127	

■概算事業費

品目	金額(円)	備考
建築工事	15,964,000	
電気工事	2,106,500	
機械設備	2,288,400	
直接工事費	20,358,900	
諸経費	6,107,600	直接工事費 × 30% (共通仮設費、現場管理費、一般管理費)
消費税	488,600	
合計+まるめ	27,000,000	

■区分別内訳

項目	面積(m ²)	概算事業費
交通拠点施設	111	24,000,000
防災備蓄倉庫	16	3,000,000

	品名	仕様	単価(円)	数量(m ²)	金額(円)	摘要
A	建築工事				15,964,000	
A-1	仮設工事	一般事務所	17,000	45	765,000	
		一般倉庫	10,000	82	820,000	
A-2	地業工事	一般事務所	12,100	45	544,500	
		一般倉庫	8,000	82	656,000	
A-3	躯体工事	一般事務所	58,800	45	2,646,000	
		一般倉庫	47,300	82	3,878,600	
A-4	仕上工事	一般事務所	90,100	45	4,054,500	
		一般倉庫	31,700	82	2,599,400	
B	電気設備工事				2,106,500	
B-1	電気設備工事	一般事務所	29,500	45	1,327,500	
		一般倉庫	9,500	82	779,000	
C	機械設備工事				2,288,400	
C-1	衛生設備工事	一般事務所	14,500	45	652,500	
		一般倉庫	4,500	82	369,000	
C-2	空調設備工事	一般事務所	20,500	45	922,500	
		一般倉庫	4,200	82	344,400	
	小計				20,358,900	

※ 単価は、「ジャパン・ビルディング・コスト インフォメーション2015((財)建設物価調査会 監修)」より、用途別単価(最大値/最小値/平均値)の「平均値」を採用。近年の建築費上昇を考慮し、一律

※ 類似用途として、「バス車庫」「防災倉庫」は『一般倉庫』、「販売・観光案内・休憩等」「その他スペース」は『一般事務所』を採用。

近江長岡駅周辺地区(滋賀県米原市) 基幹事業:地域生活基盤施設

